

議会だより

第32号

木津川市議会



本会議	2~4	クリーンセンター建設特別委員会	12
クリーンセンター整備費増額	4	採決結果	13
意見書	5	16人が一般質問	14~22
予算特別委員会	6~7	組合議会報告	22~23
補正予算特別委員会	8	わたしの意見	24
常任委員会	9~11		

五穀豊穡を願い ごまいさんまい

わきでのみや
(涌出宮いごもり祭)

建設 改築がスタート

3月定例会は、2月20日から3月18日まで、27日間の会期で開催した。議案45件、諮問1件、議員提案6件を審議し、議員提案4件を除き、同意・可決した。

27年度 一般会計予算

27年度一般会計予算は、過去最大規模の287億3400万円。

増額の主な理由は、クリーンセンターの建設35億6939万円、棚倉小学校の校舎改築7億3292万円、恭仁小学校の耐震改修8億670万円など。

収入は、個人住民税など市税の伸びが見込めな一方、国庫支出金7億円、市債4億円、分担金及び負担金6億円などが増加。

重点施策は、国方針に基づく臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金の継続、新しい民間保育園の開設、病児保育のスタート、国勢調査、幼

稚園・小・中学校の非構造部材耐震対策など。

反対討論

予算に現れるまでの取り組みで評価できる点もあるが、児童クラブの対応の遅れや修学旅行補助の廃止など、子育てナンバーワンとは異なる。

呉羽 真弓

子ども医療費拡充など市民の願いを無視し、できる施策を予算化せず。切り詰めた職員500人体制が早くも破綻。学校施設に明白な格差。

酒井 弘一

賛成討論

大型継続事業をやり遂げる確固たる意思が示され、子育て支援策の充実

も図り、行財政改革に対する取組姿勢も伺える予算となっている。

尾崎 輝雄

賛成多数で可決
(賛成19人・反対3人)

介護保険の基準額が約300円アップ

27年度から29年度までの保険料を改定。高齢者人口の伸びに伴い、要介護申請者が増加することから認定審査委員も増やす。

Q 保険料を上げない工夫をしたか。

A 国の基準に合わせ、階層を細分化。収入の多い方により負担していた。だく形にした。

反対討論

連続して約3億円の残高となった準備基金は、保険料上昇抑制にこそ使わべき。特別養護老人ホームの計画を値上げの理由にしてはならない。

西山幸千子

賛成多数で可決
(賛成20人・反対2人)

国保会計予算

予算額は80億円。データヘルス事業、ジェネリック医薬品差額通知サービス等により給付費の抑制をはかる。

反対討論

ジェネリックやデータヘルス事業は評価するが、

低所得者層が84%で税負担が重い。市がルール化した一般会計繰り入れをしていないから反対。

呉羽 真弓

賛成多数で可決
(賛成20人・反対3人)

子ども・子育て新制度に関する3条例

新制度のスタートにあわせて、保育園・幼稚園・放課後児童クラブ2件の条例改正、1件の条例制定が提出された。

主な内容は、保育園の保育時間を基本11時間に延長し、それを超える保育に延長保育料を設定する。議会開催時点で保育料は確定していない。新制度スタートまでに規則で保育料を決める。

3月定例会 クリーンセンター 棚倉小学校校舎



木津さくらの森保育園

教育委員会の組織 に関する3条例

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が昨年施行された。

幼稚園使用料（授業料）は、所得に応じて新たに全額免除と半額免除を設定する。
放課後児童クラブは現行を大きく変更しない。

それを受け、教育委員長の文言を削除、教育長を特別職に変更するための3つの条例が提出された。

Q 教育委員会の組織を定める根本は「規則」だ。規則で教育委員長の文言を残しているのに、非常勤特別職公務員の条例を先に改正することはおかしい。

A 条例提出は、法の改正を受けて行った。

この質疑をめぐり、本会議を中断し、議会運営委員会を開催。意見交換の後、議長から教育長へ教育委員会議の早期開催を求める申し入れがあり、教育長の受諾を受けて、本会議を再開した。

閉会日前日の議会運営委員会教育長から次の報告があった。
・府内の自治体も市と同様、教育委員会規則の改正があとになる。
・教育委員会議の開催を早めるよう努力したが調整がつかなかった。予定通り3月23日の教育委員会議で規則を改正する。

反対討論

教育委員会の根本規範である「規則」の改正なしに教育委員会関連の条例改正は順序が逆。地教法の改正も国民の広範な支持はない。

酒井 弘一

2件は賛成多数で可決
(賛成20人・反対2人)

1件は全員賛成で可決

まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を設置

特性を生かした地域社会の形成、多様な人材の確保、多様な就業の機会を創出することが目的である。

委員は20人以内で、任期は2年。

Q 計画はコンサルを入れないで、職員の手で策定するのか。
A 国の示した費用の中で委託する。

Q 開催回数と期間、公募委員はどう考えているか。
A 6回の開催。1年で進める。人数は未定。

全員賛成で可決

65歳～69歳の窓口負担を1割から2割に引き上げる

国が70歳～74歳の医療費窓口負担を2割としたことで、負担割合の逆転現象になったために条例を改正するもの。

Q 影響額はどうか。
A 26年度は1億8千万円の支出であり、27年度は約9千万円に減額。

反対討論

昨年、市議会では存続を求める意見書を提出した。永きにわたり、府と市町村で高齢者の命を守ってきた全国に誇れる制度であり、廃止に反対。

呉羽 真弓

賛成多数で可決
(賛成18人・反対4人)

人権擁護委員決まる

・松井 良善氏（山城町椿井）

職員給与の改定

公務員給与の「総合的見直し」により、給料を平均2%引き下げる。それを原資に地域手当を3%から6%へ引き上げる提案。しかし、引き上げ率は全国同一ではない。

Q 給料を平均2%引き下げるといだが、4%引き下げの職員もいる。

「地域の実情」と言うなら、府人事委員会勧告を調査したか。

A 市は一貫して人事院勧告準拠を方針とする。それゆえ府人事委員会勧告は参酌していない。

Q 府人事委員会は給与の総合的見直しを勧告していない。それが職員を守る立場だ。

A 職員のモチベーションが下がらないよう、労働安全衛生関係等十分に実施する。

反対討論

「総合的見直し」で給与を下げ、地域手当に反映させることは地域間格差を拡大させる。地域の経済を停滞させ疲弊させる安易な引き下げに反対。

西山幸千子

賛成多数で可決
(賛成20人・反対2人)

1月臨時会

クリーンセンター整備費の 限度額を増額

1月27日、臨時会を開会。議案1件を審議した。一般会計補正予算として、クリーンセンター整備事業にかかる債務負担行為の限度額を20億600万円増額し、総額94億9400万円とするもの。

Q 当初予算の限度額に間違いがあったのでは。

A 当初の考えに間違いはなかった。ここ数年資材等が全て高騰し、この2年間は特に上昇率が高かった。

Q 当初の予定は28年度から29年度にかけて供用開始するということだったが、プロポーザル不調今回の限度額の変更でまた遅れる等の問題はないか。

Q 精華町との負担割合は。また、国や府の補助金はどうなるのか。

A 市が63・77%、精華町が36・23%。市の持ち出し分は4億円弱。国の補助率は2分の1に引き上がる。

A 建設計画を定めた時は30年度稼働の予定だったが打越台環境センターの状況が悪く、前倒しできるよう進めてきた。3、4カ月の遅れが予想されるができるだけ早く完成させたい。

全員賛成で可決



施設の建設始まる

意見書

老人医療費助成制度の継続を求める

提出者 呉羽 真弓

賛成者

深山 國男・片岡 廣
西山幸千子

4月から65歳から69歳の医療費の窓口負担が2割に引き上げられる。また、70歳の1割負担も廃止される。

消費税率の改正や公的年金の引き下げにより高齢者の生活は苦しいので助成の継続を求める。

賛成少数で否決

(賛成5人・反対18人)

避難用住宅の無償提供期間の延長を求め

提出者 呉羽 真弓

賛成者

河口 靖子・曾我千代子
深山 國男・谷川 光男
片岡 廣・酒井 弘一

原発から放出された大量の放射性物質は、福島県、東日本一帯に深刻な汚染をもたらし、多くの国民が被ばくの危険にさらされている。

広域避難者への住宅提供期間は2016年3月で終わる。

放射性セシウム137の半減期は30年と長く、健康を守るために避難の長期化は明らかである。

安心して避難生活を続けるために、無償の住宅を安定して提供することを求める。

提出先

府知事

賛成多数で可決

(賛成14人・反対9人)

京丹後市経ヶ岬の米軍基地の騒音と米軍が関わる交通事故多发の対策

提出者 西山幸千子

賛成者

中野 重高・炭本 範子
呉羽 真弓

発電機の低周波騒音による被害が続いている。

また、米軍関係者による交通事故等の発生がある。

①発電機の一旦停止。
②低周波騒音被害の実態



稼働始まったレーダー施設

意見書

の調査と報告を。③米軍関係者に交通ルールの講習を。④事故の際には軍人・軍属の居住地、氏名等照会に応じること。

Q 京丹後市議会に提出の相談をしたか。

A していない。住民の願いである。

賛成少数で否決

(賛成8人・反対15人)

特定秘密保護法の廃止を求める

提出者

酒井 弘一

賛成者

片岡 廣・深山 國男
呉羽 真弓

国民の知る権利を侵害し、戦争のための法律であることは明らかである。

Q 国防のためには秘密

Q 文民統制と文官統制の違いの認識は。文官統制の現場での弊害は何か。

A 各大臣は文民でなければならぬというのが

にしなくてはならないこととはある。全て公開か。

A 外交では全て公開。

賛成少数で否決

(賛成6人・反対17人)

自衛隊の文官統制の規定を全廃することに反対

提出者

酒井 弘一

賛成者

呉羽 真弓・曾我千代子
深山 國男

「文官統制」の規制を廃止する防衛省設置法の改正案が国会に上程された。法案を撤回するように求める。

議員提案

常任委員会の定数を変更

提出者

議会運営委員会

議員定数が22人となり、それに伴い、委員会の定数を厚生常任委員会と産業建設常任委員会とで7人とする。

賛成多数で可決

(賛成22人・反対1人)

「文民統制」。弊害はないと認識。

賛成少数で否決

(賛成5人・反対17人・退席1人)

骨格予算で過去最大

予算特別委員会

3月11日・12日・16日の3日間、議長を除く全議員で予算特別委員会を開会。(委員長 高味孝之・副委員長 島野均)

287億円の一般会計を審査し、賛成多数で可決した。

主な質疑

議会・市長公室・総務部・出納部・支所・行政委員会・上下水道部

要因は何か。
A 契約にあたりプロポーザルを実施した結果。
Q 京都地方税機構による成果は。
A 現年度分・過年度分ともに収納率が上昇している。滞納処分之差押えや催告等の処理を厳格に執行することができ、成果を収めている。

奈良線の複線電化

Q 全線複線化の早期実現に向けての要望は。
A 沿線4市2町が促進協会で要望活動を展開していく。

コミュニティバス運行

Q 運行事業費が、昨年より大きく減額となった

照明のLED化の促進

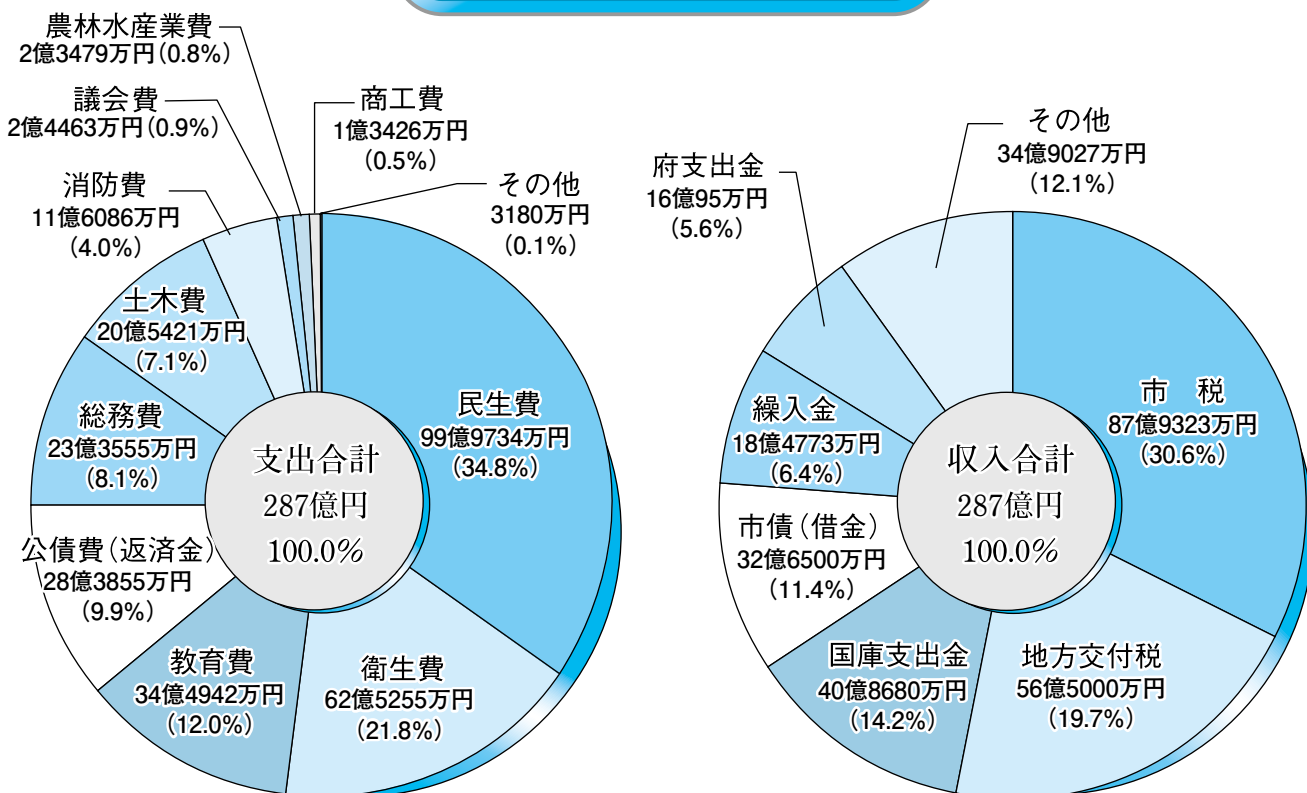
Q 庁舎等の照明及び防

病児・病後児保育

Q 現行の病後児保育を、病児・病後児保育に拡大。

生活環境部・保健福祉部

一般会計予算構成



(万円未満は切り捨てのため合計額と一致しません)



病児保育がスタート（学研都市病院）

一般会計予算の主な施策

◆地域福祉の充実

- * 福祉医療費助成 5億2439万円
- * 生活困窮者自立支援 1330万円

◆子育て支援

- * 子育て世帯臨時特例給付金 5661万円
- * 病児・病後児保育 228万円
- * 放課後児童クラブの充実 2億9539万円

◆教育施設の整備

- * 棚倉小学校の改築 7億3292万円
- * 恭仁小学校の耐震化 8676万円
- * 幼稚園及び小・中学校非構造部材耐震対策 8417万円

◆環境負荷を低減する生活環境づくり

- * クリーンセンター整備 35億6939万円

◆道路交通ネットワークの整備・充実

- * 東中央線の整備 1億93万円
- * JR奈良線の複線化へ 2283万円

個人負担はあるか。定員がいっぱいなら利用できないのか。

A 個人負担は1日2200円と昼食代。精華町と共同で学研都市病院内で実施する。年間の市の負担金は大幅に下げることができた。定員は4人で、先着順。定員を超えても病状によっては受け入れられることもある。

生活困窮者自立支援

Q 27年4月から施行される事業の内容と市の対応は。

A 必須事業の自立相談支援・住居確保給付金の2事業と、任意事業の就労準備支援・一時生活支援・学習支援の3事業。体制は、現在の生活支援係を保護係と支援係に分けて充実する。

分別ごみの売りさばき

Q 廃棄物処理引取金は、26年度150万円に対し、27年度1650万円と大きく伸びている。原因は、

A 今回から廃棄物処理引取金を市の収入として計上し、市民に見えるようにした。

建設部・教育部

有害鳥獣対策

Q 有害鳥獣の個体数が増え、被害が増加している。事業の効果は。

A 地元の協力を得てバツファゾーンの整備等を進めるとともに、猟友会の協力を得て捕獲を進めている。個体数の減少に向けて努力する。

学校施設の非構造部材の耐震化

Q 学校施設の非構造部材の耐震化は。効果的な実施を。

A 27年度は、2小学校の体育館の吊り天井の撤去等と1小学校の外壁補修を行う。施工にあたっては、文科省の基本方針を踏まえ、適切な工法を選択し、効果的に事業を進める。

反対討論

子育て福祉医療費を予算化していない。人権施策、職員体制に問題。

賛成討論

合併算定替えに向けた削減対策を考えながらの予算編成である。

賛成多数で可決

住民生活支援のために 交付金を活用

補正予算特別委員会

3月3日に委員会を開会。一般会計予算を3615万8千円減額し、277億1729万2千円とするもの。全員賛成で可決した。

主な質疑

としてスマートフォンを活用する。

Q 交付金を活用してどのような事業をするのか。一部の人へのばらまきにならないか。

A プレミアム商品券配布と商工会へ補助。まち・ひと・しごと創生等。

Q プレミアム商品券の内容は。

A 介護認定を受けていない80歳以上の方と18歳以下の3人以上の子どもがいる世帯で、第3子以降に商品券を配布する。

Q まち・ひと・しごと創生総合戦略の内容は。

A 市の活性化を図ることが大事。推進委員会は、公募も含め部会等で意見を聞き、策定に取り組む。

Q ICT教育機器の賃借料減の理由は。

A 27年度にまとめて効率的に実施する。

Q 城山台に投票所を開設すべきでは。

A 有権者の増加に応じて必要。



城山台に投票所を

委員長
副委員長
委員

尾崎 輝雄
炭本 範子
山本 和延
兎本 尚之
西山 幸千子
呉羽 真弓

曾我 千代子
長岡 一夫
島野 均
吉元 善宏
中野 重高
片岡 廣

補正予算の主な事業

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 800万円
- ・プレミアム商品券発行補助 4300万円
- ・プレミアム商品券の配布
 - （介護認定を受けていない80歳以上の高齢者 2600万円）
 - （18歳以下の子どもが3人以上いる世帯 3100万円）

柵倉小学校の 改築工事決まる

総務文教委員会

2月24日に委員会を開会し、議案19件、報告1件を審査した。

全議案可決

工事の契約を締結

一般競争入札により、8億6千万円で(株)松村組が落札。

市職員給料の見直し

給料を平均2%減額し、地域手当を3%から6%とするもの。

Q 地域の実情を調べたのか。

A 府の人事委員会ではなく国の人勤に準拠する。

Q 職員組合との交渉は。

A 一つの職員組合とは妥結。もう一つの組合か

らは一定の理解を得た。

反対討論

地域の実情にそぐわない改正は、職員のモチベーションを考えると反対。

賛成多数で可決

条例から教育委員長を削除

国の法改正により、教育委員長を廃止するもの。

Q 教育委員会内での協議は。

A 市長公室が条例改正を提案し、教育委員会規則の改正は、教育委員会で議論し改正する。

賛成多数で可決

教育長の給与、勤務時間等の条例を制定

Q 教育長の扶養手当や

住居手当がないが。

A 法改正により特別職の身分となった。他の特別職と同様にする。

賛成多数で可決

まち・ひと・しごと創生委員会を設置

Q 委員の任期が2年で、策定は1年だが。

A 戦略の策定は1年で行う。その後、効果等の検証もする。

Q 委員20人の構成は。

A 公募2人。学識、産業界、金融、労働、マスコミ関係などから地域の実情に合った方を選定。

Q 議会への報告は。

A 地方総合戦略は、議会と行政が両輪となり推進する必要がある。策定や効果検証の段階で審議をお願いしたい。

全員賛成で可決

市立幼稚園使用料の改正

子ども・子育て新制度により使用料を第2子は半額、第3子無料とする。

Q 幼稚園使用料収入が、どのように変わるか。

A 26年度と比較し約70万円の減収見込み。

Q 生活保護世帯、非課税世帯の対象者の割合は。

A 生活保護世帯はなく、非課税世帯は20人弱、それ以外の減額対象者約160人と見込む。

全員賛成で可決

全員賛成で可決

Q 環境への対応は。
A 5kwの太陽光発電を設置。また教室等の腰壁に府内産木材を使用。



柵倉小学校完成予想図

老人医療費の 本人負担2割に

厚生委員会

2月25日に委員会を開会し、議案13件を審査した。

全議案可決

65歳～69歳の医療費を改正

府の制度改正により、本人負担を1割から2割とするもの。

Q 負担が増えるが影響はどうか。周知はどうするのか。

A 負担は増えるが、低所得者には対策がある。該当者全員に通知する。

反対討論

生活が厳しい中、2割

に上げるのは反対。賛成多数で可決

医療費抑制を今年度も加速

80億1332万円の国保会計予算。

Q 保険税が前年度比16%減の理由は。

A 加入世帯数は増加しているが課税軽減世帯が増えたため。

Q 所得200万円未満の世帯数は。

A 7670世帯で、全体の84・1%である。

Q データヘルス事業の取り組みは。
A 人工透析への移行を抑えるなど、生活習慣病の改善のため情報を被保険者に提供する。その上で評価委員会での意見を聞きながら進めていく。

Q 一般会計からの「その他繰り入れ」はしないのか。
A 繰り入れは今年度はしない。

反対討論

ルール化していた一般会計繰り入れがないため。賛成多数で可決

要支援・要介護者数が増加

43億4579万円の介

護保険会計予算。第1号被保険者は1万6606人と見込む。

Q 要支援・要介護数の見込みは。
A 要支援1・2が増加。要介護4・5は減少と見込む。

全員賛成で可決

介護保険料を改正

3年に一度の事業計画の策定にあわせ、介護保険料を見直す。

Q 前回の計画とどう違うのか。

A 10年後を見据え、在宅サービスに重点を置き、施設整備も計画している。

Q 保険料の算定にあたり、基金からの繰入は。
A 基金3億円の内、1億4千万円を繰り入れる。

Q 低所得者の第1、第2段階をひとつにした理由は。

A 国の制度で2段階を1段階にまとめた。全員賛成で可決

延長保育料を新設

延長保育料を新設する。上限を月額3千円とする。保育料の額は規則で今後

決める。
Q 保育料は条例で決めるべき。
A 府内には7自治体が条例で決めている。27年の保育料は26年と同じ。

Q 延長保育は今後増えるのか。
A 増える傾向にある。全員賛成で可決



元気に育って

水道料金のあり方を検討

産業建設委員会

2月26日に委員会を開会し、議案9件を審査した。

全議案可決

料金の見直しは行わない。
全員賛成で可決

下水道会計予算

20億8487万円で、
26年度比0.7%の増額。

Q 下水道施設建設費9

650万円減額の理由は、

A 国庫補助金が浸水対策・災害復旧に重点を置き、20%カットされた。木津は市坂を中心に事業を行う。椿井地域は現在工事が中止状況である。

Q 歳入の内訳は。

A 使用料の見込額は8億1253万円。財政収支計画と比較すると5580万円程度減額となっている。

全員賛成で可決

簡易水道会計予算

3億2416万円で、
26年度比75・9%の増。

Q 河原浄水場は6年前に改修したのでは。

A 流岡山配水池までは1系統で送水。今回は2系統配水部分の改修である。

Q 石綿管の交換率は。上水道との統合はいつか。

A 27年度末で100%。29年4月で統合する。

全員賛成で可決

下水道会計の補正

2720万円を減額

Q なぜ国庫補助金・寄附金が減って、市債が増えるのか。

A 事業の縮小により減額となった。その分市債で対応する。

全員賛成で可決

井手町道の認定

井手町から、本市内にある町道認定の承諾の協議があった。

Q 道路認定する場合は廃止が先ではないか。

A 使っていない町道を廃止し、現林道を町道として認定された。

全員賛成で可決

報告

- ① 27年1月末、木津中央地区の換地処分が公告された。
- ② 城山台公園（大仏鉄道公園）は27年6月から供用開始となる。
- ③ 南加茂台配水池の漏水状況の説明があり、漏水修理を優先する。

水道会計予算

収益的収支は17億176万円。資本的収入は2億2528万円、支出は4億4469万円。

Q 料金改定し、基金1億8500万円を繰り入れた。経営改善がない。

A 府営水は19円値下げだが、給水原価と供給単価36円の差があり、赤字まで解消できない。経営改善策と併せ、料金のあり方も検討する。

Q 府営水値下げを料金に還元すべき。

A 料金を据え置いたために基金を繰入れた。水道



着々と進む水道管理設工事

施設整備工事の契約を締結

クリーンセンター建設特別委員会

3月2日委員会を開会。クリーンセンター施設整備工事請負契約の締結について説明を受け質疑した。全員賛成で可決した。

施設整備工事の概要

工期

27年3月～30年9月

予定価格

89億6400万円（税込）

工事概要

プラント・建築物等の整備

発注方式

プロポーザル

契約者

株式会社タクマ

契約金額

89億6400万円（税込）

主な質疑

Q プロポーザルにあ

A 理由を確認した。

Q 工事が進む中で、工事費が増加する見込みはどうか。

A 著しい人件費・資材

Q 今回の契約の中に、メンテナンス費用は含まれているのか。

A プロポーザルの技術評価に関して、維持管理費及び環境学習の評価が低い。

Q 著しい人件費・資材の高騰があれば、インフレスライド条項に基づき契約変更が生じることが考えられる。

A 見込んでいた維持管理費と比較して高かったため、評価が低くなった。また、環境学習の評価は施設の見学面が一般的であると判断をし、評価が低くなった。

Q 今回の契約の中に、メンテナンス費用は含まれているのか。

A 国内約350件のストーカ炉の受注実績がある。経験豊富なプラントメーカーである。

Q 28年度の稼働を目指していたが、今回の契約に際し、工程計画はどの

ように調整されたのか。

A 工程計画についての調整は今後行う。試運転を考慮すると、遅くとも29年度末には仮稼働する

Q 28年度の稼働を目指していたが、今回の契約に際し、工程計画はどの

ように調整されたのか。



早期の稼働を（完成予想図）

ことが必要であると考えられている。一日でも早く稼働できるよう努力する。

Q 施工監理委託業者に（株）タクマと中立的な立場の担当技術者の配置が重要と考える。市の考えは。

A そのとおりと考えている。中立的な立場でないことが判明すれば、担当技術者の配置替えなど、適切に対応する。

Q 今後、施設の管理体制が重要になると考える。人員体制はどのように考えているのか。

A 西部塵埃処理組合の事務局を含めて検討する必要がある。

Q 地元への説明はいつを考えているのか。

A 工程計画が整理できた後を予定している。

全員賛成で可決

採決結果

賛否の分かれた議案のみ掲載

賛成=○ 反対=× 退席=△ 欠席=空白 議長は採決に加わらない

議員名	会派名	議案名(第1回定例会)													
		職員の給与に関する条例の一部改正	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の制定	老人医療費の支給に関する条例の一部改正	介護保険条例の一部改正	平成27年度一般会計予算	平成27年度国民健康保険特別会計予算	平成27年度介護保険特別会計予算	議会委員会条例の一部改正	老人医療費助成制度の維持を求める意見書	避難用住宅の無償提供期間の長期延長を求める意見書	京丹後市経ヶ岬の米軍基地の騒音と米軍が関わる交通事故多発の対策に関する意見書	特定秘密保護法の廃止を求める意見書	自衛隊法の改正で、「文官統制」の規定を全廃することに反対する意見書
高岡 伸行	さくら	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
山本 和延	さくら	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
伊藤紀味枝	さくら	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
倉 克伊	さくら	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
吉元 善宏	さくら	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
尾崎 輝雄	さくら	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
河口 靖子	民主	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×
炭本 範子	民主	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×
七条 孝之	民主	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×
西岡 政治	民主							○	○	○	×	○	○	×	×
中野 重高	民主	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×
兎本 尚之	きづがわ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
長岡 一夫	きづがわ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×
高味 孝之	きづがわ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	△
島野 均	公明	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
柴田はすみ	公明	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
酒井 弘一	共産	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
西山幸千子	共産	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
呉羽 真弓	無会派	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
曾我千代子	無会派	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○
深山 國男	無会派	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○
谷川 光男	無会派	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×
片岡 廣	無会派	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
西岡 努	議長	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

さくら=さくら会 民主=民主改革クラブ きづがわ=きづがわ未来クラブ
公明=公明党 共産=日本共産党木津川市議員団 無会派=会派に属さない議員

一般質問



ガーデンモール木津にある観光協会



16人が質問を行う

女性管理職、委員を増やしては

積極的に登用していく



公明党

柴田はすみ

Q 市の「地方創生」への取り組みは。

A 市長公室長 創生総合戦略会議を発足させ、意見交換から始める。

Q 女性の指導的地位に占める割合を30%にするとの指針が出されたが、対応は。

A 生活環境部長 審議

会等の女性委員の登用率を35%、女性管理職を30%に引き上げるよう取り組む。

Q 観光協会が、ガーデンモール木津にある名所旧跡の多い加茂駅前にもってこるべき。

A 生活環境部長 参考にしていく。

生活困窮者に支援を

Q ①制度の狭間でどこに相談していいのか悩んでいる生活困窮者のために、コミュニティンシヤルワーカーを配置すべき。

② 離職者や住宅を失った人への就労支援はどうす

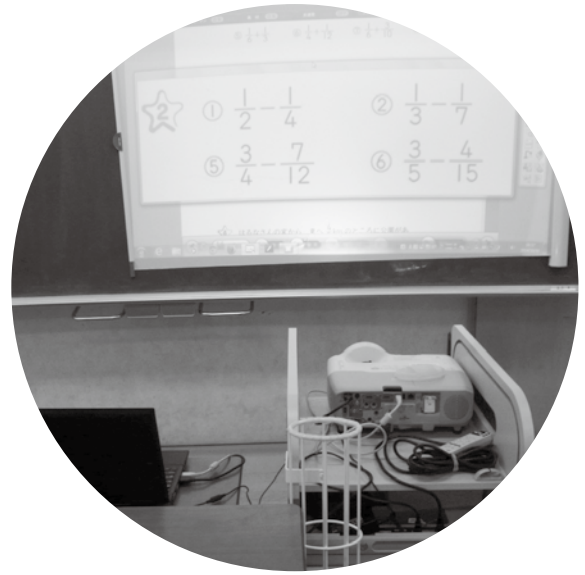
るか。

③ 子どもの貧困対策に学習支援等を考えているか。

A 保健福祉部長・教育部理事 ① 社協と連携し、配置等を含め機能充実させる。

② 「住宅確保給付金」「就労準備支援」等の事業に取り組む。

③ 「まなび・生活アドバイザー」を1校に配置。今後増やしていきたい。



現在すすめられている ICT 教育

教育分野にタブレット端末導入を

まずは電子黒板、次に検討

Q 電子黒板導入の現状は。今後 ICT 利活用が進む中、タブレット端末の導入で反転授業を。

A 教育部理事 28年度までに小学校の全クラス、中学校の2クラスに1台の配備が完了する。成果を十分検証し、反転授業も研究する。

木津川台駅の部分無人化

Q 朝（始発から9時30分）夕（17時50分から終電）が昨年12月21日より無人化になった。安全意識を問う。

A 市長公室長 昨年8月近鉄より説明あり、口頭で今まで同様にと伝



公明党 島野 均

えたが、社内決定により実施された。市からの派遣は考えていない。

ボール遊びのできる公園

Q サッカー、野球等が原則禁止だが、看板の数は。

青少年健全育成のためにも、公園内に球技スベ

イスを設けては。
A 市長・建設部長 禁止看板は94カ所中35カ所ある。利用可能施設は9グラウンドあり、公園内の球技スペースは市民の声も受けて考える。

恭仁小学校耐震補強改修工事は

再度入札する

Q 今後の方向性は。

A 教育部長 予算を見直し、工程など検討する。

Q 恭仁宮を訪れる人に、恭仁小学校のトイレを使用を。

A 教育部長 フェンスを設置し、土、日祝

日に開放する。

汚水処理施設基本構想案

Q 現時点での動きは。

A 上下水道部長 府計画は「人口減少を意識した下水道計画の策定と財政負担を考慮した概ね10年で達成できる計画



民主改革クラブ 炭本 範子

作り」とある。27年度から見直しに着手する。

Q 瓶原地域との話し合いの経緯は。

A 上下水道部長 アンケート調査では、浄化槽事業希望者は40・6%で、手続きは保留。有害鳥獣対策

Q ①捕獲状況は。②侵入防止柵設置予定は。

A 建設部長 ①猿は70頭。大型捕獲檻の捕獲効果は良い。②27年度は3

キロの予定。維持管理の支援は今後の課題。

認定こども園

Q 公立幼稚園申し込みで69人がもれた。移行の考えはあるか。

A 保健福祉部長 検討し進めることに変わりはない。



遅れる耐震補強工事（恭仁小学校）

新制度移行と幼稚園建設の見直し

計画は、27年3月末で策定する

Q 27年4月より、子ども・子育て支援新制度が執行される。そこで

①子ども・子育て支援事業計画の策定は。

②新認定こども園はどうか。

③木津川台幼稚園等への影響と見通しは。

A 副市長・保健福祉部

長①3月末に策定。

②新たな幼保連携型認定こども園は、法的位置づけを持つ単一の施設として創設された。

③新制度移行を踏まえ、早期開園、近鉄の誘致活動に積極的に取り組む。



民主改革クラブ
西岡 政治

財政収支計画の見直しを

Q 府営受水費の見直し

が27年度に予定されている。そこで、

①水道事業財政収支計画の実績と見直しは。

②水道料金の改定は。

A 市長・上下水道部長

①実績は、計画と乖

離している。水道料金及び公共下水道使用料審議会を開催し、次期財政計画の策定を行いたい。
②生活に直結する問題であり、審議会の中で検討



建設中断から約7年が経過した木津川台幼稚園



3人目のぼくは保育料無料です (わんぱく姉弟)

高齢者のゴミ収集に配慮を

ふれあい収集を今年度より実施



谷川 光男

Q 答弁後の進捗と検討結果は。

①23年度防災パトロール後西澱樋門等の対策は。

②国道24号歩道設置及び木津高へのアクセス道路は。

③各地域長からの要望等の処理は。

④危険な空き家対策は。

⑤府営農道の隣接市道部分の舗装復旧や森林

公園への市道管理は。

⑥通学路の安全対策は。

⑦下水道事業の完了年度は。

⑧椿井大塚山古墳の調査実施は。

⑨拠点収集の山城地域の高齢者世帯等への対応は。

A 建設部長他①ポンプ

を購入手内水対策を実施。

②用地交渉に市も

協力。アクセス道路は27年度より着手予定。

③優先度を考慮し対応。

④所有者に適正管理を要請。

⑤舗装は、府と市で実施。

⑥90%完了。引き続き実施。

⑦32年度予定。

⑧保存活用計画で検討。

⑨ふれあい収集を4月実施。

子育て支援の充実強化を

Q 保育料無料化について①第3子以降の多

子世帯数は。

②免除するとなれば免除額は。

③市の考えは。

A 保健福祉部長①32

6人。②5032万円。

③全対象世帯に対し免除等行う。



整備された市役所前道路

通学路の安全対策を

整備をしていきたい



さくら会

伊藤紀味枝

Q ①木津中学校の南側道路の改善を。②不二荘園にゾーン30の整備を。③防犯カメラ設置の考えは。

Q ③条例制定の準備を進めている。地域の合意を得て通学路を重点的に進めていきたい。

木津駅周辺整備は

A 総務部長・教育部長
①道路北側の側溝に蓋をかけて道路幅を確保し、外側線を引く。②住民の総意が重要である。

Q ①木津交差点の整備が進んでいるが、国道24号がのこぎり状態である。今後は。②木津駅

A 建設部長・建設部次長
①27年度以降も残りの区間の用地買収に取り組み、工事を進めると聞いている。②駐車・駐輪場を確保した複合施設的なものが必要と考えている。27年度に具体的な募集手続きを進めたい。③用地買収が難航しているが、完了次第、工事を着手していきたい。

他に「基礎教育の充実」は「の質問を行った。」

まち・ひと・しごと創生総合戦略

国と地方が基本認識を共有すべき

Q 27年度に地方版総合戦略の策定が求められる。

A 市長公室長
①地方消費喚起策としてプレミアム商品券の販売。

①国の26年度補正予算交付金の金額と施策は。
②総合戦略推進委員会委員の人は。
③今後の人口動向分析は。
④市版地方創生戦略の具体的施策の案は。

②産官学金労言の関係者や公募委員など。
③今後は大きな人口増を望めないと分析する。

④市の実情に沿った総合戦略を策定していく。



さくら会

尾崎 輝雄

行政観点からも民営化を

Q 公設公営、公設民営等の保育園の民営化はどの程度進んでいるのか。

A 保健福祉部長 待機児童の問題を優先的に解決し、民営化については、すぐに取り組むよ

う努める。

梅美台児童の安全対策は

Q 奈良阪川上線の開通に伴う梅美台の諸問題は。

A 建設部長・総務部長
①2月21日開催。
②大型車は左折のみ。
③法定速度60km。



新たに開通した奈良阪川上線

山城支所周辺の土地利用は

上粕地域の一体的な取組みは重要

Q 3月1日に山城支所別館が開所した。支所東側の職員駐車場も含め周辺の土地利用方針は。

A 総務部長 支所周辺の整備が終わった段階であり、今後の検討課題である。

Q 上粕派出所の移転等について動きは。

A 市長公室長 地域公共交通総合連携協議会の中で検討する。

A 総務部長 府警から相談があり、内部で協議を行っている。

Q 高齢化率が高い地域。支所駐車場や東側職員駐車場にコミュニティバスのバス停を。

A 市長公室長 地域公共交通総合連携協議会の中で検討する。

学校教育の現状と課題は

Q 小中学校で、現在修繕等が必要な箇所はどの程度あるのか。

A 教育部長 小規模修繕は、例年小学校で約70件、中学校で約30件ある。

Q 学校独自で実施する



さくら会
高岡 伸行

ものと、教育委員会が実施するものの分担は。整理はできているのか。

A 教育部長 各学校では軽微な修繕を、10万円を超える修繕は、教育施設整備室で実施している。

ICT教育の現状は

Q 教職員への研修は、十分か。

A 教育部理事 ICT支援員が月2回来校しフォローしている。

人事評価が実施され、進捗は

評価確定が遅れ、総合判定出来ず

Q 26年4月スタートの人事評価制度は公平・公正・透明性を確保しつつ、制度の運用が重要である。①実施内容通り進捗しているか。②庁内ネットワーク上で提出される申告書は、他の職員から閲覧できない環境を。

A 市長公室長 ①遅れているが、手順に沿って進めている。②評価者は起動時のIDパスワード、利用時IDパスワードと二重の対策をとる。

③苦情はない。総合判定

定で苦情処理制度の活用は。また、総合判定の実施と不服申し立ては。

A 市長公室長 ①遅れているが、手順に沿って進めている。②評価者は起動時のIDパスワード、利用時IDパスワードと二重の対策をとる。

③苦情はない。総合判定



民主改革クラブ
中野 重高

は、まだ実施はできていない。

各課の人員配置は適正か

Q 人員配置では、あらゆる角度から質問をしてきた。窓口業務で市民に迷惑をかけていないか。

①市民年金課は個人情報

漏えい対策上、印鑑証明・戸籍等の基幹システムの入力や住基システムの操作は正職員であるが、人員配置は適正か。

A 市長公室長 ①現在の人数で事務執行は可能、適正配置と考える。

②今年度は追加採用で、20人の職員を確保できた。



スムーズな窓口業務を



支所周辺の土地の有効活用を



求められる認知症対策

認知症これからの対策は

心豊かに過ごせるように支援する



民主改革クラブ

七条 孝之

- ② 発生している。
- ③ 行っていない。

Q ロコモ対策は認知症予防に効果がある。今日までの取り組みは。

A 保健福祉部長 ロコモ対策は大変大切。年8回、312人の参加があり、今後も継続的に取り組んでいく。

Q ①徘徊高齢者の安全確保に探索機器の貸与は。②徘徊による不明者の発生状況は。③職員による徘徊模擬訓練は行われているのか。

A 保健福祉部次長 ①現在には考えていない。

Q ①認知症が全国的な問題になっている。市で対象者の把握はされているのか。②認知症は根治療法が確立されていない。市はどのように向き合うのか。③認知症対象者の推移は。④認知症カフェに取り組み考えは。

A 保健福祉部長 ①要介護認定者2331人。半数以上に認知症の症状がみられる。②認知症サポーター養成講座を行い、予防活動をしている。③増えることは実態としてある。今後注視し対応にあたる。

当尾地区を世界遺産に

努力したい



曾我千代子

備すべきだ。

Q 歴史的意義のある当尾地区を世界遺産にする運動に取り組むべきだ。そのためには、奈良阪から中ノ川を通して当尾に抜ける道が不法占拠で通行が妨げられているのは大いなる損失である。原因を取り除き、この道をハイキング道として整

A 市長 世界遺産にしたい思いはある。占拠地は奈良側なので奈良市に申し入れる。空き家の解消を

空き家の解消を

Q 他市から市内に来る方に対して、ニュータウンに住むだけではな

A 市長公室長 空き家対策は、今から設置する地方総合戦略会議の

中で議論してもらおう。

住民組織を大事にすべき

Q 市内で活躍する多くの住民組織を便利使用いや使い捨てにせず、もっと協働すべきである。

A 保健福祉部長 市民団体との協働・連帯は不可欠だと考えている。



歴史的遺産が多く残る小路

負担軽減に修学旅行補助金復活を

経済的セーフティネットがある

Q 消費税増税、給食費の値上げなど負担増が続いている。保護者の声は届いているのか。

A 教育長・教育部長 教育委員会へも学校へも意見はない。医療費助成を広げ、全体で負担軽減がされている。

Q 介護保険料を上げるな

A 負担増は介護難民や老老介護を招く。準備基金は保険料を抑えるためのもの、値上げは撤回せよ。

A 保健福祉部長 50床の特養の建設計画がある。3年間の保険給付

の動向を見て、保険料の基準額を決めた。国保の引き下げを

Q 値上げの結果、黒字が続いている。負担軽減を考えよ。

A 保健福祉部長 低所得者層が多く、国保

財政も保険税収入が低迷



日本共産党 西山幸千子

し余裕がない。府営水の値下げを反映させよ

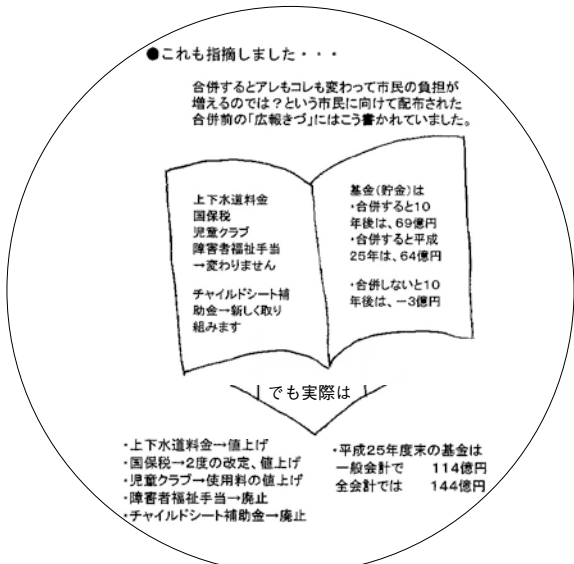
Q 水道料金統一で、負担が重くなった。基本水量以内で生活している人や、市民の節約を応援する料金体系にせよ。

A 上下水道部長 給水原価と供給単価の差から、値下げは考えていない。水道審議会で2年かけて公平な負担区分を

考えていく。



南加茂台給水タンク



こんなに変わってしまった

市民負担増の河井市政8年間は

合併算定替え減額への責任が重い

Q 住民意思の確認のな

いままスタートした市の2期8年、新生木津川市に

関わってきた。昨年9月広報に37億円の財政効果と大きく掲載された。この計上方法は疑問。

河井市政の問題点を述べ、8年間の総括とする。①市になって廃止された

教育・福祉事業は何か。②コンビニ交付事業の利用件数とコストは。

A 市長・総務部長他

①校外学習補助金、小学校有人警備、障害福祉手当、高齢者福祉手当、チャイルドシート補助金、

やましろ保育園送迎バス。②25年2月からで、53



呉羽 真弓

78件で5877万円。貯金をする事は否定しない。が、コンビニ

二交付に約1万円/枚をかける一方、市独自事業の廃止や市民の負担増は問題。

A 市長公室長 合併算定替えが正念場である。

協働の姿勢が足りない

Q 市民協働は市の柱の一つである。が、この間市民の思いが離れていると感じる。地域を生かす取り組みを望む。NPOなどの育成や支援はあるか。

A 市長公室長 22団体。市の直接的な補助はない。



小学生時代にステップ・アップ・ジャンプの思い出
(鴻池競技場にて)

総合運動公園の建設は必須である

大きな規模の公園は非常に難しい



民主改革クラブ
河口 靖子

Q 市民の健康志向やスポーツ人口も増える中でグラウンドは必要不可欠で、再度質問する。総合運動公園(グラウンド)の建設は。

A 建設部長 財政状況や公園の規模を鑑み、事業主体としての整備は非常に困難である。

Q 市長は「近隣の市町村と協議し、府の協力も必要であるので市長会で話していきたいと思う」と答弁している。

A 市長・教育長 市長会で正式な形での話し合いの経緯はないが、土地と財源の確保が厳しい。近隣の鴻池運動公園

などを活用していく。**Q** 市民運動会やマラソン大会の参加者が増加する傾向にあることから、グラウンドは必要になってくるかと考えているが。

A 市長 近隣の施設を活用する行事というのも大事であると思う。

Q 前回の質問では、火葬場の建設計画はないとの答弁だったが、民間資本を活用する考えは。

A 生活環境部長 死亡者数から考えて火葬場の建設は難しい。

市の汚水処理を前へ

構想案を見直し完全水洗化へ



日本共産党
酒井 弘一

Q 6年後に水洗化100%を達成するため、市は積極的に行動せよ。

A 市長・上下水道部長 2年間でアクションプランを策定し実施する。子ども医療費助成拡充を

Q ①府が不十分ながらも9月からの助成拡

A 保健福祉部長・次長 ①骨格予算だから施策化しなかった。②9月診療分から実施したい。

住宅改修助成の意味は

Q 住宅耐震化を「地域経済対策」というのは、重大な公約破り。耐震化実績もわずかだ。

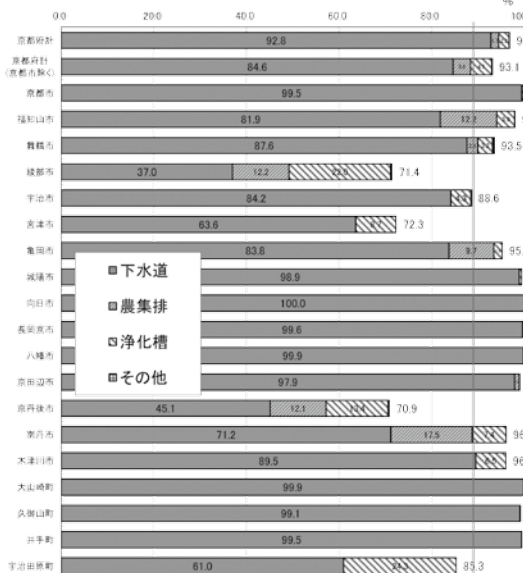
A 生活環境部長他 4年間の住宅耐震化16件中、地元業者を使った耐震化は6件。

市民が望むバス事業は

Q 5年前、きのつバス料金を200円にして以来、バス利用の落ち込みは、年間12万人以上利用したいが利用できない市民のニーズを正確に把握してバス改善を。

A 市長公室長 市民の要望するバスを目指し、努力する。

市町村別水洗化普及率(平成25年度末)



府内自治体の水洗化状況

市役所本庁駐車場の機械化を

機械化は費用がかかり過ぎる

Q 無断駐車への対策としてゲートなど整備し機械化を実現すべきだと、過去一般質問や予算特別委員会で複数の議員の質問があったが、一年半も時がたつてから「機械化は費用が高額なので諦めざるを得ない」という回答は遅きに失する。

A 総務部長 機械化を幾度も業者に尋ねた

りしたが、時間がかかり結局結論は費用的にうまくいかず、また、一方では無断駐車に張り紙をしたりして調査を行ってきた経過があった。

加茂支所駐車場に気配りを



深山 國男

加茂支所玄関の37台分の駐車場は市民のため随時空けておく必要があるにもかかわらず、市主催の講演会が行われた時は満車で市民が一台も停める場所がなかったのは常軌を逸している。

A 保健福祉部長 大変迷惑をかけたことをお詫びする。今後は加茂支所として文化センターにも十分注意をして事に当たる。



無断駐車への対応は

組合議会公報

指令装置と特殊化学ポンプ車を更新

(相乗中部消防組合)

2月12日、定例会開会。同意1件議案2件を審議。

笠置町議会の役員改選を受けて、監査委員に杉

岡義信氏(笠置町)を全員賛成で同意した。

職員給与条例改正は、人事院勧告通りの内容で改正するもの。

賛成多数で可決

新年度予算は、15億300万円(1億8900万円増)で、主な事業は、

高機能指令装置整備(1億3370万円)と特殊化学ポンプ車更新(7480万円)。

「夜間勤務手当」の意味、山城出張所の耐震改

全員賛成で可決

修の必要性和本庁舎移転を急げとの質疑があった。

副議長に野口久之氏(京丹波町)を選任。

担金。支出は医療給付費等。

27年度一般会計予算などを審議

(府後期高齢者医療広域連合)

2月13日、定例会開会。同意2件議案8件を審議。

27年度一般会計予算は25億7241万円。収入は国・府からの支出金と市町村からの分担金。支出は事務や事業にかかる経費である。

2件とも賛成多数で可決 条例の一部改正4件を審議した。

全員賛成で可決

27年度特別会計予算は3184億7846万円。収入は保険料、国・府からの支出金と市町村の分

線下補償金が減額の見込み

(加茂笠置組合)

2月16日、定例会開会。議案2件を審議。補正予算は30万円減額し、収入支出それぞれ2250万円とするもの。

27年度予算は収入支出それぞれ2220万円。主な収入は線下補償金1421万円、財産貸付収入386万円。主な支出は一般管理費1693万円など。

し尿くみ取り手数料を改正

(広域事務組合)

2月16日、定例会開会。議案6件を審議。

副議長に杉岡義信氏(笠置町)を選任。

27年度一般会計予算は3億9800万円。収入の主なものは分担金が3億7391万円、支出の主なものは衛生費で3億2579万円。

27年度特別会計予算は2000万円。

以上は全員賛成で可決

病院の経営改善進む

(山城病院組合)

2月18日、定例会開会。同意2件議案4件を審議。副管理者に石田大志氏、公平委員に仲北悦雄氏。病院会計予算は、収益的収支で6億4484万円、資本的収支で6億4232万円と第2次経営計画に基づく収支均衡予算。

本市の分担金は5億2844万円ですべての90%。介護老健「やましろ」の予算は、収益的収支で4億9952万円、資本的収支で4302万円と収支均衡予算。本市の分担金は5584万円ですべての86%。

基金条例を審議

(西部塵埃処理組合)

2月19日、定例会開会。副管理者よりクリーンセンター建設の取り組み状況の報告を受けて、議案4件を審議。

打越台環境センター施設整備に関する基金条例の廃止、撤去整備に関する基金条例の制定、26年度補正予算は、一括提案された。

滞納対策を強化

(京都地方税機構)

2月21日、定例会開会。同意1件議案2件を審議。監査委員に北村吉史氏(大山崎町)を選任。

27年度一般会計予算は、収入支出総額20億9468万円。収入は構成団体の負担金。支出の主なものは、派遣職員の人件費14億4450万円、業務運営費の2億3242万円、課税業務支援システム開発費に2600万円、共同徴収支援システム運営費に9684万円。

全員賛成で可決

Q線下補償の更新時期は金額に変更は。
A今年の3月末が更新で、減額の見込み。
Q26年度の決算で光熱費が多額だったが。
A漏水があり、修理後は定期的に確認している。
Q所有地管理工事費は。
A里道の案内標識を追加。



10月から手数料改正 (大谷処理場)

賛成多数で可決

職員給与条例の一部改正は、人事院勧告に伴う改正。

賛成多数で可決

27年度一般会計予算は3億8929万円。

全議案全員賛成で可決

全員賛成で可決

26年補正予算は、収入支出総額24億9764万円。

わたしの意見

このコーナーへの投稿を
お待ちしております。(220字以内)



渡辺 義彦さん
(山城町椿井)

市民パワーを高めるために

地域のつながりをどうしたら強くできるのか。近所のつながりを強める活動は地域の集会所などが足場になります。テーマをもったサークルや地域に限定

されない活動には、広域をカバーする施設が必要です。公共施設の民間委託が進んでいますが、その前に、さまざまなレベルの多様な活動をどうしたら活発化できるか。施設の運営・管理や事業、広報などに、市民の声を集めた改革・工夫が必要なのでは、と思えます。目先のコストだけに目を奪われないことです。

編集後記

私たち編集委員は、この号で終わります。編集委員一同、限られた行数と文字数の中で、意見と交わしながら全員一丸となつて、親しみ読んでもらえる紙面づくりに取り組んできました。議会だよりの大切さを学んだ2年間でした。

申し上げます。これからもたくさんの方の投稿をお待ちしています。

長岡 一夫

広報編集委員会

- 委員長 酒井 弘一
- 副委員長 呉 羽真
- 委員 山本 和延
- 委員 炭本 範子
- 委員 柴田 はすみ
- 委員 西山 幸子
- 委員 七条 孝之
- 委員 岡 一夫



仲 政軌さん
(加茂町法花寺野)

神様はいじわる パーキンソン病に

私事ですが十年前からパーキンソン病で困っている。今のところ不治の病と分かっているが、なぜ俺がと思う。年齢も66歳になつてや

うになつたとたんこの病氣。現役中世間様に何も悪いことをしていないのに。神様は罪作りだ。しかしまだこの先何があるか分からないので待つことにする。夕方、天気がよく気分がいい日は健康のために大野まで散歩している。自然が残っていて気持ちいいが、気をつけて歩かなければいけないのが少し。



関根 あゆみさん
(相楽台)

蚊の対策を

相楽台は住みやすい、が夏は蚊が異常に多い。私は昭和の都市部、夫は近郊育ちだが、当時より今の相楽台の方が圧倒的に蚊が多い。原因は都市計画の欠陥？

(下水の滞留等) 各家庭の庭、汚水ます、排水溝...? 蚊が発生するには原因があるはず。温暖化でデング熱、更にマラリア等まで蚊を媒体とした目前の危険に、薬剤散布などでお茶を濁さず、自治体、自治会が一体となり蚊の発生源を調べ、駆除の対策が必要なのではないか。

お知らせ

議会議員選挙が執行されたため、6月定例会の日程は5月中旬頃に決定されます。決定しましたら木津川市議会ホームページにて掲載いたしますので、ご確認ください。

議会に関するご意見ご要望がございましたら、議会事務局までご一報ください。

議会事務局直通

TEL 0774-75-1240
FAX 0774-72-8952
E-mail gikai@city.kizugawa.lg.jp